

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成25年1月4日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自 平成24年8月21日 至 平成24年11月20日)

【会社名】 株式会社ダイユーエイト

【英訳名】 DAIYU EIGHT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅倉俊一

【本店の所在の場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(545)2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長兼財務部長 石黒 隆

【最寄りの連絡場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(545)2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長兼財務部長 石黒 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第3四半期 連結累計期間		第37期 第3四半期 連結累計期間		第36期	
		自 至	平成23年2月21日 平成23年11月20日	自 至	平成24年2月21日 平成24年11月20日	自 至	平成23年2月21日 平成24年2月20日
売上高	(千円)		28,300,705		28,791,584		38,696,637
経常利益	(千円)		1,727,726		968,376		1,968,539
四半期(当期)純利益	(千円)		577,257		626,066		414,383
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		573,159		636,115		432,092
純資産額	(千円)		3,695,952		4,859,646		3,554,884
総資産額	(千円)		26,526,448		26,530,011		24,155,786
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		89.72		84.43		64.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		13.8		18.2		14.6

回次		第36期 第3四半期 連結会計期間		第37期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年8月21日 平成23年11月20日	自 至	平成24年8月21日 平成24年11月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		32.00		25.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第36期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ホームセンター事業・その他)

平成24年6月21日付で連結子会社である株式会社エイトフーズを吸収合併し、同社は消滅いたしました。

この結果、平成24年11月20日現在、当社グループは、当社、連結子会社3社の計4社により構成されております。

なお、吸収合併に伴い報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年11月20日まで）におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興関連需要等により一部で持ち直しの動きが見られたものの、新興経済地域の成長鈍化や欧州債務危機問題を背景とした世界経済の減速傾向や長引く円高の影響を受け、欧米・アジア・新興国向け等全方位的に輸出が減少し、企業の設備投資や国内生産活動が弱まる中で、先行き不透明な状況に陥っています。雇用・所得環境の改善は厳しく、個人消費は依然として低価格志向の消費が定着している状況にあります。

このような状況のもと、新規出店としまして、ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」は須賀川店（開店3月、福島県）、多賀城店（同6月、宮城県）、神栖店（同8月、茨城県）、山形南店（同10月、山形県）の計4店開設しました。また、自転車専門店「One's cycle」草加店及び八潮店（開店4月）、川口店（同6月）の3店開設により当社グループとして初めて埼玉県に進出するとともに、10月には山形南店（山形県）を開設いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、83店舗（食品スーパー部門はホームセンター店舗数に含めております）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結売上高は287億9千1百万円（前年同期比1.7%増）、連結営業利益は9億8千1百万円（同43.4%減）、連結経常利益は9億6千8百万円（同44.0%減）、連結四半期純利益は6億2千6百万円（同8.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業は、営業休止店舗を除く既存店ベースで、客単価が前年同期比0.5%減少でしたが、客数が前年同水準（前年同期比0.0%）の結果、既存店売上高は同0.6%減少しました。

既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、春先は低温のため灯油販売高が大きく伸長しましたが、利益率としては押下げ要因でありました。また、昨年売上を大きく伸ばした木材塗料・工具金物・作業用品等や日用品・家庭用品・収納用品・インテリア・家電製品等の生活必需品は、家屋等の復旧・修繕や避難のための転居や仮設住宅入居等に伴う需要がほぼ一巡し、売上高は前年対比で減少しました。しかしながら、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能災害の発生以降販売不振であった園芸用品や植物が、今年に入り除草剤・園芸用土・花苗・鉢花といった商品を中心に売れ行きを回復し、また転居に伴う復興需要が続いていることから、物置等エクステリア関連商品の販売が順調でした。夏場は、高温少雨の天候が続いたため、よしず・すだれ・網戸・ミネラルウォーター等の避暑対策商品の売上が好調でした。加えて、昨年震災の影響で売れ行きが低調だった切り花・ビール・ギフト等の時節商品が伸長しました。残暑が厳しく夏物商品の需要が続いた後、秋口からは日を追う毎に気温低下が進み、灯油やストーブ・アクセントラグ・こたつ布団等の暖房用品の売上が伸長しました。

一方、セグメント利益につきましては、節電対策及び長期的なコスト削減を図る目的でホームセンター計25店舗の照明を発光ダイオード（LED照明）に切り替え、2億3千1百万円全額費用計上しました。これらの要因によりセグメント利益（営業利益）が減少しました。

これらの結果、ホームセンター事業における売上高は239億5千9百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益（営業利益）は15億6千5百万円（同29.1%減）となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業における売上高は5億9千2百万円（前年同期比6.3%減）、セグメント利益（営業利益）は2億1千3百万円（同10.5%減）となりました。

なお、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は、当第3四半期連結会計期間末において計5箇所であります。

〔その他〕

当事業における売上高は「ペットワールドアミーゴ」を展開するペットショップ事業及び「One's cycle」を展開する自転車専門店事業の新規出店等により52億4千5百万円（前年同期比24.8%増）となりましたが、開店一時費用等の増加によりセグメント損失（営業損失）は1億6千2百万円（前年同期はセグメント損失1億4百万円）となりました。

（注）第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億7千4百万円増加し、265億3千万円となりました。この主な要因は、新規出店及び年末年始向け季節時節商品仕入増に伴うたな卸資産の増加、新規出店に伴う固定資産の増加及び敷金及び保証金の増加、ならびに新株式の発行等による株主資本の増加等に伴う現金及び預金の増加等であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ10億6千9百万円増加し、216億7千万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の増加、未払法人税等の減少、長期借入金の減少等であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ13億4百万円増加し、48億5千9百万円となりました。この主な要因は、平成24年4月26日を払込期日とする公募による新株式発行及び平成24年5月16日を払込期日とする第三者割当による新株式発行による資本金及び資本準備金の増加、ならびに利益剰余金の増加であります。

（3）主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着工 年月	完了予定 年月	完成後の 売場面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	ホームセンター 新白石店 (宮城県白石市)	ホーム センター 事業	店舗 (新設)	544,852	211,851	自己資金 及び 借入金	平成24年9月	平成24年12月	4,694.00
提出会社	ホームセンター 岩手水沢店 (岩手県奥州市)	ホーム センター 事業	店舗 (新設)	329,076	96,000	自己資金 及び 借入金	平成24年10月	平成25年3月	3,634.30

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,734,000	7,734,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,734,000	7,734,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月21日～ 平成24年11月20日		7,734,000		1,303,173		1,224,682

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,732,900	77,329	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		同上
発行済株式総数	7,734,000		
総株主の議決権		77,329	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義失念株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイユーエイト	福島県福島市太平寺字堰 ノ上58番地	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年8月21日から平成24年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年2月21日から平成24年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,455,273	2,137,633
売掛金	226,114	360,189
たな卸資産	6,145,489	7,233,699
その他	925,755	547,132
流動資産合計	8,752,631	10,278,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,041,072	15,337,816
減価償却累計額	7,109,216	7,510,392
建物及び構築物(純額)	7,931,856	7,827,424
土地	2,038,936	2,038,936
リース資産	750,393	865,193
減価償却累計額	249,283	372,236
リース資産(純額)	501,110	492,957
その他	416,805	1,105,707
減価償却累計額	253,424	275,399
その他(純額)	163,380	830,308
有形固定資産合計	10,635,284	11,189,625
無形固定資産		
のれん	147,543	94,615
その他	1,178,479	1,174,835
無形固定資産合計	1,326,023	1,269,451
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,158,021	2,459,979
その他	1,302,816	1,351,290
貸倒引当金	18,990	18,990
投資その他の資産合計	3,441,847	3,792,280
固定資産合計	15,403,155	16,251,357
資産合計	24,155,786	26,530,011

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,785,206	6,274,303
短期借入金	1,835,000	3,061,000
1年内返済予定の長期借入金	2,164,446	2,175,827
1年内償還予定の社債	110,000	110,000
リース債務	178,177	205,003
未払法人税等	524,084	148,892
その他	1,885,393	2,030,728
流動負債合計	12,482,307	14,005,754
固定負債		
社債	325,000	250,000
長期借入金	5,360,553	5,020,788
リース債務	429,102	392,752
長期預り敷金保証金	1,215,597	1,186,991
退職給付引当金	193,417	208,942
役員退職慰労引当金	282,387	293,405
資産除去債務	129,588	137,053
その他	182,947	174,676
固定負債合計	8,118,594	7,664,610
負債合計	20,600,901	21,670,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	894,778	1,303,173
資本剰余金	816,287	1,224,682
利益剰余金	1,820,448	2,298,402
自己株式	42	74
株主資本合計	3,531,470	4,826,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,624	24,570
繰延ヘッジ損益	174	2,499
その他の包括利益累計額合計	17,449	22,070
少数株主持分	5,965	11,393
純資産合計	3,554,884	4,859,646
負債純資産合計	24,155,786	26,530,011

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
売上高	28,300,705	28,791,584
売上原価	20,108,119	20,494,313
売上総利益	8,192,585	8,297,270
販売費及び一般管理費	6,459,763	7,315,960
営業利益	1,732,822	981,310
営業外収益		
受取利息	8,108	8,416
受取配当金	3,971	4,050
受取手数料	89,005	97,535
その他	67,800	60,324
営業外収益合計	168,884	170,326
営業外費用		
支払利息	149,422	130,878
その他	24,558	52,381
営業外費用合計	173,980	183,260
経常利益	1,727,726	968,376
特別利益		
固定資産売却益	736	-
受取損害賠償金	-	106,167
その他	1,800	8,106
特別利益合計	2,536	114,273
特別損失		
固定資産除却損	10,343	4,180
災害による損失	610,572	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56,115	-
特別損失合計	677,030	4,180
税金等調整前四半期純利益	1,053,232	1,078,469
法人税、住民税及び事業税	565,453	433,515
法人税等調整額	92,994	13,459
法人税等合計	472,458	446,974
少数株主損益調整前四半期純利益	580,773	631,494
少数株主利益	3,516	5,428
四半期純利益	577,257	626,066

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	580,773	631,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,632	6,946
繰延ヘッジ損益	2,018	2,324
その他の包括利益合計	7,613	4,621
四半期包括利益	573,159	636,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	569,643	630,687
少数株主に係る四半期包括利益	3,516	5,428

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 平成24年6月21日付で当社の連結子会社である株式会社イトフーズは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第2四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)
減価償却費	560,596千円	577,531千円
のれんの償却額	52,927千円	52,927千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月17日 定時株主総会	普通株式	38,603	6.00	平成23年2月20日	平成23年5月18日	利益剰余金
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	57,905	9.00	平成23年8月20日	平成23年10月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	70,773	11.00	平成24年2月20日	平成24年5月19日	利益剰余金
平成24年10月3日 取締役会	普通株式	77,338	10.00	平成24年8月20日	平成24年10月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年4月26日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ361,272千円増加しております。また、平成24年5月16日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ47,122千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が408,395千円、資本準備金が408,395千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,303,173千円、資本準備金が1,224,682千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,478,315	572,014	25,050,329	3,250,375	28,300,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,211	60,096	61,307	951,947	1,013,254
計	24,479,526	632,110	25,111,636	4,202,323	29,313,960
セグメント利益又は損失()	2,206,652	238,443	2,445,095	104,064	2,341,031

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、リフォーム事業、ハーブ・花・苗事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,445,095
「その他」の区分の利益	104,064
セグメント間取引消去	21,825
全社費用(注)	630,033
四半期連結損益計算書の営業利益	1,732,822

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,958,868	567,437	24,526,305	4,265,278	28,791,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	577	24,630	25,207	980,221	1,005,429
計	23,959,446	592,067	24,551,513	5,245,500	29,797,013
セグメント利益又は損失()	1,565,374	213,349	1,778,724	162,170	1,616,553

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、リフォーム事業、ハーブ・花・苗事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,778,724
「その他」の区分の利益	162,170
セグメント間取引消去	23,366
全社費用(注)	658,610
四半期連結損益計算書の営業利益	981,310

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、「ホームセンター事業」に含めておりましたオフィスサプライ事業、自転車専門店事業を、「その他」の区分に変更しております。これは、当社の組織改編に伴い経営資源の配分決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象を変更したことによるものであります。

また、第2四半期連結会計期間より、「その他」の区分に含めておりました「食品スーパー事業」を、「ホームセンター事業」及び「複合商業施設事業」の区分に含めております。これは、平成24年6月21日付で「食品スーパー事業」を営む連結子会社であった株式会社イトフーズを、当社が吸収合併したことによるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	89円72銭	84円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	577,257	626,066
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	577,257	626,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,433	7,414

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第37期(平成24年2月21日から平成25年2月20日まで)中間配当については、平成24年10月3日開催の取締役会において、平成24年8月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	77,338千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年10月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月28日

株式会社ダイユーエイト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木和郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満山幸成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成24年2月21日から平成25年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年8月21日から平成24年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年2月21日から平成24年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイユーエイト及び連結子会社の平成24年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。